

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：82602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K00775

研究課題名(和文) 地域包括ケアシステム構築のための単身高齢者の地域居住継続に係る要件に関する研究

研究課題名(英文) Study on requirements for continuing living in the community for single elderly people in order to build a Integrated Community Care System

研究代表者

阪東 美智子 (BANDO, Michiko)

国立保健医療科学院・その他部局等・上席主任研究官

研究者番号：40344064

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：既存統計調査の二次分析では、高齢者世帯の概ね1割程度が要見守り世帯に該当し、民間借家世帯の4分の1が潜在的な住宅確保要配慮世帯であった。高齢者へのアンケート調査や事業者等へのインタビュー調査からは、介護保険サービスでは対応できない日常生活支援を必要としていること、単身世帯は外部サービスに頼ることなく自立した生活を送っているが、外出・会話頻度が低いことが課題であった。「介護予防・日常生活支援総合事業」の施行の影響・効果の把握を試みたが、事業運用の過渡期であり、従前からの顕著な変化はみられなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家族による生活支援が期待できない単身高齢世帯について、心身機能の衰えに伴い日常生活の様相がどのように変化しているのか、その変化は在宅生活の継続にどの程度影響を与えており、どのような支援が望まれているのか、という視点から、高齢者の加齢に伴う生活スタイルや嗜好の変化などを踏まえた生活実態の変化や単身世帯固有の課題を試みた。

研究成果は、地域包括ケアシステムの構築において必要となる「すまいとすまい方」のあり方を検討するための資料として役立つ。在宅居住を支える方策を考えるヒントとなり、基礎自治体が住宅マスタープランや高齢者居住安定計画の策定を行う際にも活用できる。

研究成果の概要(英文)：According to the secondary analysis of the existing statistical survey, about 10% of the elderly households fall into the category of households that need to be kept an eye on, and one-fourth of the privately rented households are potential households requiring consideration for housing. From the questionnaire survey to the elderly and the interview survey with the service providers, it is necessary to support daily life that the long-term care insurance service cannot support, and single-person households live independent lives without relying on external services. The problem was that the frequency of going out and talking was low. We attempted to understand the impact and effects of the implementation of the "Long-term Care Need Prevention and Daily Life Support Comprehensive Service", but there was no significant change from the previous period because the business operation was in a transitional period.

研究分野：住宅問題、住宅政策、福祉住環境

キーワード：高齢者生活 単身高齢者 地域包括ケアシステム 居宅サービス 居住継続

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

団塊世代が後期高齢者に到達する2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築が進められている。このシステムでは、生活の基盤として必要な住まいが整備されていることが前提となっている。高齢者の9割以上、要支援・要介護に限っても8割が在宅介護であることから、在宅高齢者への対応は喫緊の課題である。

国では、「都市部の高齢化対策に関する検討会」「安心居住政策研究会」「サービス付き高齢者向け住宅の整備等のあり方に関する検討会」などを設置して、高齢者の住まいの問題を検討してきた。また、第186回国会では衆議院調査局国土交通調査室が「高齢者等の安心な住まいについて」と題する資料を作成している。住生活基本計画（全国計画）の見直しに向けての検討でも、高齢者の住まいは重要な論点の一つになっている。

高齢者の住まいの検討のためには、そこで営まれる生活実態の把握が必要である。とくに今後さらなる増加が見込まれている単身高齢世帯については、家族による生活支援が期待できない中、心身機能の衰えに伴い日常生活の様相がどのように変化しているのか、その変化は在宅生活の継続にどの程度影響を与えているのか、という視点からの検証が求められる。

居宅サービスの実態調査は保険者である自治体のいくつかでも実施されているが、単身高齢者のサービス利用の状況を深掘した分析は行われていない。

筆者がこれまでに実施した2つの調査では、単身高齢者の生活実態や居住継続意向について、以下のような知見を得た。1つは、北陸の地方都市と首都圏の2地域において在宅で生活する要支援の単身後期高齢者に対する調査<sup>i</sup>で、住宅の規模にかかわらず日常の生活空間で利用している空間は55㎡程度であること、日中の居場所や寝室の位置は玄関やトイレとの位置関係と関連があること、家事動作の中では掃除・買物などにヘルパーや別居家族等の支援が入っていること、布団干しは困難な行為であるが援助が十分でないこと、などが明らかになった。もう1つは、首都圏にある大規模公的団地に居住する単身高齢者に対する調査<sup>ii</sup>で、高齢者自らが強い定住意向を持ち自らの意思で自助・互助・共助を組み合わせて自立生活を維持していることがうかがえた。本研究は、この2つの先行研究の知見をベースにしている。

### 2. 研究の目的

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅生活の継続を支える住まいのあり方の検討は喫緊の課題であることから、本研究はその基礎資料となる高齢者の在宅生活の現状と課題を把握することを目的とする。とくに家族による生活サポートが期待できない単身高齢世帯に焦点をあて、在宅生活の継続のための要件を整理するため、単身高齢世帯の日常生活において、経年変化に伴いできなくなる活動の内容・程度、その代替・補足手段（活動の内容の変更・縮小、外部サービス等による代替など）と限界などを、住まいの形態との関係に照らして明らかにする。

また、「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行期であることを踏まえ、総合事業の導入による単身高齢者世帯への影響などについても考察する。

### 3. 研究の方法

本研究では、既存統計資料の二次分析、高齢者を対象とする調査、在宅サービスを提供している事業者（ケアマネジャー等）を対象とした調査を行う。

既存統計資料の二次分析では、国勢調査、住宅・土地統計調査、自治体の高齢者等実態調査などの集計表を加工し、高齢者の住宅状況（所有形態、広さ、家賃負担率等）や住まい方、介護保険の利用状況や支援ニーズを整理した。また、高齢者住宅財団が公開している高齢者の居住支援ニーズ推計シートを活用して、各自治体における要見守り世帯数や住宅確保要配慮世帯数を算出し自治体間で比較検討した。なお、「居住支援ニーズ推計シート」では、要見守り世帯数を「75歳以上の単身・夫婦のみ世帯」、潜在的な住宅確保要配慮者を「民営借家で暮らす低所得の高齢単身・高齢夫婦のみ世帯」と想定している。

高齢者を対象とする調査では、郊外住宅地の居住者を対象にアンケート調査を実施した。小学校区内の住戸に無作為にポスティングにより調査票を配布し郵送回収した。配布は1300票、回収は430票（33.1%）で、うち回答者が65歳以上の264票について、世帯類型（単身・夫婦のみ・その他）別に分析を行った。なお、研究当初に検討していたシニアモニターを対象とした調査については、単身高齢世帯のモニター確保が困難であり、確保できたとしてもウェブが利用できるという点でサンプルに偏りが出ることが予想されたことから、上記の方法に変更した。

在宅サービスを提供している事業者に対する調査では、ヘルパーに対するグループインタビュー、ケアマネジャーに対するグループインタビュー、高齢者の在宅生活支援に携わる機関・団体（地域包括支援センター、訪問介護事業所、社会福祉協議会、自治体の高齢者福祉・介護保険担当部署、高齢者の在宅支援に携わるNPO等）に対するインタビューを実施した。「介護予防・日常生活支援総合事業」の状況や単身高齢世帯の利用状況についてもあわせて情報を収集した。

なお、介護サービスの内容について、「要介護認定情報・介護レセプト等情報」を活用することも試みたが、認定調査票（概況調査）にある「調査対象者の家族状況、調査対象者の居住環境」はデータベースには含まれていないことが判明したため活用を断念した。

### 4. 研究成果

- (1) 既存調査からみた単身高齢者世帯の住まい、住まい方、在宅居住支援ニーズ

要見守り世帯数は、人口を反映して首都圏や北海道・愛知県・大阪府・兵庫県・福岡県で多く、それぞれの自治体で20万世帯を超えた。東日本より西日本、特に四国・九州南部の値が高く都道府県によって差はあるが、総世帯数の概ね1割程度が該当した(図1)。統計値は平成27年のものであり、今後約20年は高齢者人口が増加することから、要見守り世帯の割合はさらに大きくなることが推測される。

潜在的な住宅確保要配慮世帯数は、実数としては人口の多い都道府県で多いが、人口の少ない都道府県の方が借家・民営借家層に占める割合が高くなった。沖縄県では民営借家に暮らす単身・夫婦のみ世帯の半数、全国でも4分の1が要配慮世帯と推計された(図2)。実数では単身世帯の方が夫婦のみ世帯よりも要配慮世帯数が多いが、借家世帯全体や民営借家世帯を母数とする要配慮世帯の割合では、単身世帯よりも夫婦のみ世帯の値が大きく、民営借家世帯に占める要配慮世帯は、単身世帯では19.5%、夫婦のみ世帯では40.5%であった。

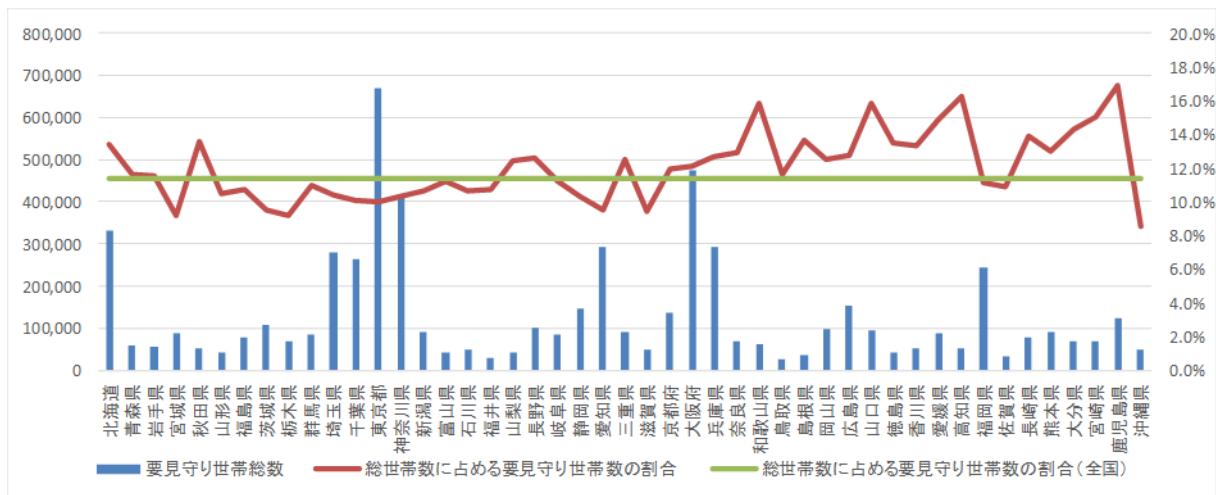


図1 都道府県別にみた要見守り世帯数

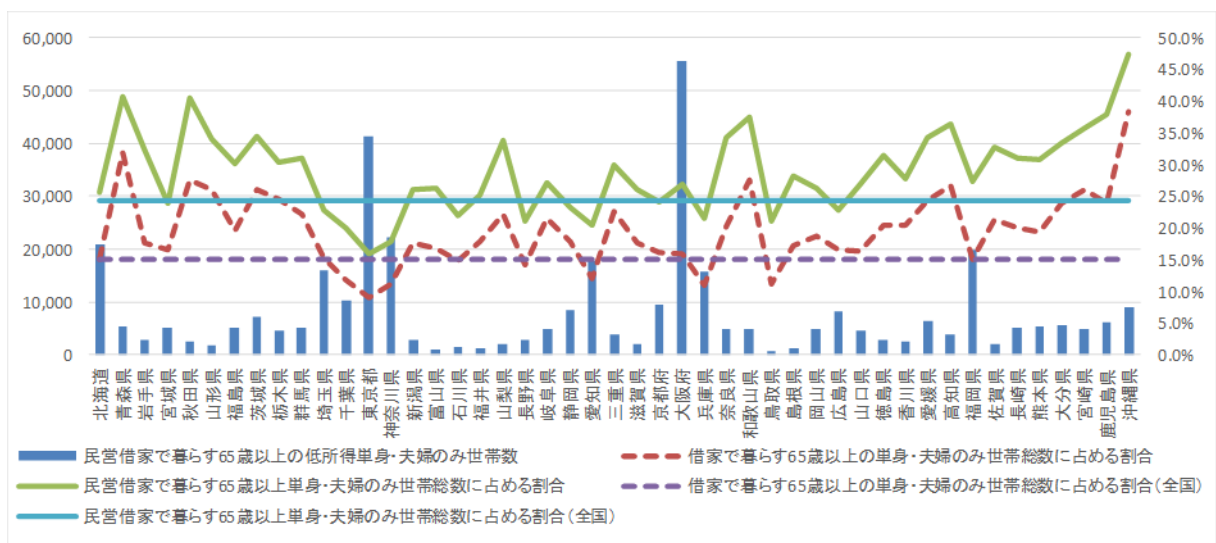


図2 都道府県別にみた住宅確保要配慮世帯数

住宅・土地統計調査からは、高齢世帯は若年世帯よりも持ち家率が高いが、単身高齢世帯では持ち家率はやや下がり、年収300万円未満の単身高齢世帯では、公営借家の割合が1割程度あった。借家居住者では若年世帯よりも低家賃の住宅に居住する割合が高かった。家賃「10,000~20,000円未満」が13.0%あり、年収200万円と仮定すると家賃負担率は6~12%になる。また、単身高齢世帯は夫婦のみ世帯や同居家族がいる世帯と比較して最低居住面積水準未満の割合が高かった(表1)。

表1 最低居住水準未満世帯の割合(年収300万円未満の世帯)

	最低居住面積水準以上	最低居住面積水準未満
1 人世帯	80.7%	13.7%
65歳未満の単身世帯	83.3%	16.2%
30歳未満の単身世帯	98.8%	0.7%
30~64歳の単身世帯	77.8%	21.7%
65歳以上の単身世帯	92.5%	7.1%
うち75歳以上の単身世帯	94.5%	5.0%
2 夫婦のみ世帯	95.6%	2.8%
高齢夫婦	97.7%	2.0%
<再掲> 65歳以上の者のみの世帯数	98.7%	1.2%
3 人世帯	98.6%	1.3%
4 人世帯	94.8%	3.7%
5 人世帯	94.2%	5.0%
6人以上の世帯	93.7%	5.8%
	94.3%	5.4%

高齢者等実態調査からは、単身高齢世帯の特徴として、同居家族がいる世帯よりも、日常生活

の中で手助けしてほしいことがある割合が高く、特に急病時や災害時の手助けを要していた。居宅サービスを利用している単身高齢者では、掃除・洗濯・布団干し、ゴミ出しや電球の交換、大掃除などのニーズがあることがわかった。利用している介護保険サービスは、同居家族がいる世帯よりもデイケア・デーサービスが相対的に少なく、訪問介護が相対的に多かった。またショートステイの利用は顕著に少なかった。サービス未利用の単身高齢世帯では、サービスを利用しない理由として、サービスの内容が良くわからないという回答があり、同居家族がいる世帯よりも情報が少ない状況が見られた。今後希望する暮らし方では、自宅を望む割合が過半を超えたが、単身高齢世帯は同居家族がいる世帯よりも自宅以外の割合が相対的に高かった。

別の住まい方調査では、単身高齢世帯は同居家族がいる世帯よりも清掃頻度が低いことや、暖房設備として電気ストーブなどの局所暖房機器の利用が多いことがわかった。

### (2) 郊外住宅地の高齢者に対する調査からみた単身高齢世帯の居住ニーズ

回答者は健康で要介護度が低い者が多く、とくに単身世帯は別住まいの子どもや外部サービスに頼ることなく自立した生活を送っていた。

現住居での定住意向は、「住み続けたい」が全体の約6割を占め、「できれば住み替えたい」「住み替えたい」をあわせて1割強で、世帯類型による違いはなかった。

外出の頻度は、全体では約半数が「ほぼ毎日」と回答したが、単身世帯ではその割合がやや低かった。外出の主な目的は、単身世帯は他の世帯よりも、「買い物」「趣味活動・習い事」「外食・喫茶」が高く、「地域の活動」はやや低い傾向がみられた。外出手段は、夫婦のみやその他世帯では自家用車が半数を超えたが、単身世帯は約半数が路線バスであった。

調理、洗濯、掃除、買い物、金銭管理などの一般的な家事は9割前後が自分たちで行っていた。照明器具の電球の交換や住宅設備の簡単な修理は回答が低く、とくに単身世帯は夫婦のみ世帯やその他世帯よりもこれらの項目の割合が低かった(表2)。

自治会には全体の9割以上が加入していたが、単身世帯では未加入が1割弱あった。近所づきあいは、世帯類型による差異は小さいが、単身世帯で「留守をするときに声をかける人」「住宅を訪問しあう人」がやや多かった。単身世帯でも女性の方が男性より近所づきあいが多く、あいさつ以外に多様な交流をしている傾向がみられた。日頃会話をする頻度は、同居家族のいない単身世帯では「毎日誰かと話す」の割合が夫婦のみ世帯やその他世帯よりも40ポイント以上低く、「2～3日に1回」という人が3分の1であった。

別住まいの子ども・親戚との付き合いは、単身世帯ではあいさつや様子伺い程度で、盆や正月等の集まりや家事・育児等の手伝いなどの交流は低かった。

表2 日常の家事の実施状況

	単身 (n=72)	夫婦のみ (n=132)	その他 (n=51)	不明 (n=9)	合計 (n=264)
本人や配偶者等が日頃行っている家事<複数回答>					
調理や後片付け	91.7%	93.2%	92.2%	66.7%	91.7%
洗濯や物干し	93.1%	92.4%	94.1%	66.7%	92.0%
ふとん干し	76.4%	77.3%	72.5%	33.3%	74.6%
ふだんの掃除	91.7%	86.4%	88.2%	55.6%	87.1%
水廻りの掃除	86.1%	87.9%	86.3%	44.4%	85.6%
ごみ出し	90.3%	93.2%	82.4%	66.7%	89.4%
照明器具の電球の交換	50.0%	69.7%	58.8%	55.6%	61.7%
住宅設備の簡単な修理	23.6%	44.7%	41.2%	33.3%	37.9%
食料品等の買い物	90.3%	90.9%	86.3%	66.7%	89.0%
銀行等の振込、納税等の金銭管理	91.7%	85.6%	78.4%	55.6%	84.8%
特になし	2.8%	6.1%	5.9%	0.0%	4.9%
無回答	4.2%	1.5%	2.0%	11.1%	2.7%

### (3) 事業者等に対する調査からみた単身高齢世帯の居住ニーズ

アセスメントやプランの作成、サービス提供のいずれの段階においても、多くの事業者は、利用者が単身世帯かどうかということは特に意識しておらず、特別な配慮はしていなかった。家族構成よりも生活実態として「日中独居」は意識されていたが、同居家族がいる場合は家族介護が期待されており、単身世帯よりもむしろ同居家族のいる世帯の方がサービスプランの作成が難しいという意見があった。

事業者によっては、単身世帯でサービスに入る場合はまず定期巡回を入れるようにしているところや、日中独居の場合は居場所づくりや外出の機会を増やす意図などからデイサービスを導入していた。

単身世帯の課題としては、生活状況について家族の証言が得られず本人の語りから判断するしかないのが、正確な生活状況の把握が難しく認定が下りにくい状況が指摘された。

「介護予防・日常生活支援総合事業」については、事業運用の過渡期であることから、従前からの顕著な変化はみられなかった。総合事業に対する利用者の認識・理解の不足、事業の担い手の確保などが課題として挙げられた。

---

研究 (C) 一般、H21～H23、研究代表者：鈴木晃)

ii 高密度高齢者集住スポットにおける居住マネジメントシステムに関する研究 (基盤研究 (C) 一般、H25～H27、研究代表者：佐藤由美)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 阪東美智子
2. 発表標題 高齢者と住環境
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阪東美智子, 佐藤由美
2. 発表標題 郊外居住高齢者の生活実態～奈良市鳥見地区における生活実態調査より
3. 学会等名 2017年度日本建築学会大会（中国）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阪東美智子, 佐藤由美
2. 発表標題 高齢者居住支援ニーズ推計シートを活用した住宅確保要配慮者の自治体間比較
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会 第22回全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 由美  (SATO Yumi)  (70445047)	奈良県立大学・地域創造学部・教授    (24602)	